



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋シャッター株式会社
 コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

TEL 06-4705-2125
 平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,540	△1.4	1,166	△20.0	1,106	△20.1	280	△67.0
27年3月期	18,807	△0.2	1,458	18.5	1,385	20.7	849	26.4

(注) 包括利益 28年3月期 194百万円 (△79.7%) 27年3月期 955百万円 (42.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.24	—	4.6	6.7	6.3
27年3月期	125.55	117.74	13.5	8.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △6百万円 27年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,385	5,392	32.9	850.52
27年3月期	16,780	6,701	39.9	890.65

(参考) 自己資本 28年3月期 5,392百万円 27年3月期 6,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	478	△91	△529	971
27年3月期	638	△173	△317	1,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	158	19.9	3.0
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	33.9	1.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△3.9	400	△15.2	370	△18.9	250	—	39.43
通期	19,000	2.5	1,000	△14.3	900	△18.7	620	121.0	97.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	6,387,123株	27年3月期	6,387,123株
28年3月期	47,069株	27年3月期	45,303株
28年3月期	6,340,602株	27年3月期	6,342,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18
(連結製品別売上明細)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の回復基調で推移してきました。しかしながら、中国をはじめとする海外経済の減速に加え、年初から急速に進む株安・円高により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当シャッター業界におきましては、民間設備投資が底堅く推移しつつあるという経営環境の好転はあるものの、非住宅着工床面積の落ち込みもあり、決して楽観できる状況ではありません。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『POWER UP3』の初年度として、積極的な営業活動による受注確保・販売拡大を展開し、業務全般にわたる効率化を進めて事業基盤を固めるとともにさらなる原価低減に努めてまいりました。しかしながら、需要動向を図る指標の一つであります非住宅着工床面積もリーマン・ショックでの急激な落ち込み以降回復基調でありましたが、昨年度、当年度と低減傾向となりました。これに伴い当年度の売上につながる案件が減少し、競争激化となり利益率が低下いたしました。また、平成27年10月13日に公表済みであります製品不具合の改修費用の特別損失の計上も行った結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比7.9%減の18,242百万円となり、売上高は前年同期比1.4%減の18,540百万円、営業利益は1,166百万円（前年同期比291百万円減少）、経常利益は1,106百万円（前年同期比279百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円（前年同期比568百万円減少）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、年初よりの金融市場の混乱は落ち着きを取り戻しつつも、中国経済の減速や円高による輸出企業の収益悪化が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画『POWER UP3』の初年度の競争激化の状況はしばらく続くものと判断しましたことを踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました中期経営計画を修正いたしました。

この中期経営計画の目標達成に向け全社一丸となって邁進するとともに顧客ニーズに対応できる商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、従来からめざしていますシャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位を万全のものにするよう努めてまいります。

よって、平成29年3月期の損益計画としては、売上高は19,000百万円、営業利益は1,000百万円、経常利益は900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は620百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(主要製品の販売状況)

軽量シャッターにつきましては、厳しい受注競争のなか、積極的な営業活動による受注確保・販売拡大を展開し、売上高は2,578百万円と前年同期比4.8%の増加となりました。

重量シャッターにつきましては、物流倉庫、ショッピングセンター等の受注が一巡したことにより、売上高は10,848百万円と前年同期比0.3%の微増となりました。

スチールドアにつきましては、積極的な営業活動に取り組みましたが、売上高は3,029百万円と前年同期比16.8%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、8,154百万円となりました。これは主にその他に含まれる未収金の減少によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて125百万円減少し、8,231百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産の減少によるものです。

(負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて2,229百万円減少し、6,954百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3,144百万円増加し、4,038百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,309百万円減少し、5,392百万円となりました。これは主に優先株式の取得に伴い自己株式の消却を行ったことによる利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて142百万円減少し、971百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べて159百万円減少し、478百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、91百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて212百万円増加し、529百万円となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	33.0	36.3	37.4	39.9	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	20.6	24.9	31.0	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	7.1	17.9	6.8	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	7.6	4.0	10.8	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と安定的な経営基盤の確保に努めながら株主の皆様への利益還元のパランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けしております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当初27円を予定しておりましたが、業績が当初予想を下回ったことを勘案し、平成27年10月13日公表しましたとおり、1株当たり年間15円を予定しております。

なお、平成28年度は安定的な配当を目指し、1株当たり年間20円00銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月19日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月19日提出)における「事業系統図(事業内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに社会の進歩発展に貢献いたします。

[経営ビジョン]

- ・既存事業の飛躍と新たな発見に努め、未来に向かって進撃を続けます。
- ・効率化と改革に挑戦し続け、環境変化に負けない企業体力の充実を図ります。
- ・社員は企業品質を磨き、業務に誇りを持ち、個々の責任を果たします。
- ・社員と共に働く人々が全員参加のもと、強くて温かい会社をつくります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、平成27年度を初年度とする中期経営計画『POWER UP3』（修正中期経営計画を平成28年5月13日公表）をスタートしております。

当社グループといたしましては、この修正中期経営計画の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、環境の変化に対応しつつ、企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供し続けると共に、社会の進歩発展に貢献することを目標とし、全社一丸となって邁進して参ります。

[中期経営計画骨子]

経営目標

(単位：億円)

	平成27年度(実績)	平成28年度	平成29年度
売上高	185.4	190.0	195.0
営業利益	11.7	10.0	11.0
経常利益	11.1	9.0	10.0
当期純利益	2.8	6.2	6.7

重点施策

中期経営計画『POWER UP3』期間における建設投資は、日本経済の回復基調と東京オリンピックの需要があるとはいえ楽観は許されない状況ではありますが、会社総合力の一層の向上を目指し、以下の重点施策の遂行により、収益力の確保を図ってまいります。

- (1) コーポレートガバナンス重視の経営により、内部統制の充実と意思伝達の迅速化を図ります。
- (2) 主力製品であるシャッターとスチールドアの受注増強を図り、収益力の向上を実行します。
- (3) 環境の変化に対応し、地域毎に強力な営業基盤を構築します。
- (4) メンテナンス事業に経営資源を投入し、ストックマーケットにおける基盤を構築します。
- (5) 生産体制の整備充実を継続し、更なる効率化を目指します。
- (6) ユーザーニーズに対応した商品開発を行い、商品ラインナップの拡充も図ります。
- (7) 全社統合システムの構築により、経営の意思決定の迅速化を図ります。
- (8) 社内教育の拡充と自学自習風土の定着を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現します。

配当方針

- (1) 効率化改革に資する設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。
- (2) 本中期計画期間中は安定的な配当を目指し、配当性向20%を目途に年間の配当を計画しております。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114	971
受取手形及び売掛金	4,887	4,972
仕掛品	※3 947	※3 869
原材料及び貯蔵品	646	662
繰延税金資産	206	285
その他	647	407
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	8,423	8,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,913	6,916
減価償却累計額	△4,372	△4,533
建物及び構築物(純額)	※1 2,540	※1 2,383
機械装置及び運搬具	3,508	3,509
減価償却累計額	△3,327	△3,366
機械装置及び運搬具(純額)	181	142
工具、器具及び備品	1,002	1,022
減価償却累計額	△916	△937
工具、器具及び備品(純額)	85	84
土地	※1 4,141	※1 4,141
リース資産	710	757
減価償却累計額	△282	△387
リース資産(純額)	427	369
有形固定資産合計	7,376	7,121
無形固定資産		
電話加入権	24	24
ソフトウェア仮勘定	54	—
リース資産	46	327
その他	24	27
無形固定資産合計	149	379
投資その他の資産		
投資有価証券	29	25
関係会社株式	※4 16	※4 9
退職給付に係る資産	574	440
その他	214	259
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	830	730
固定資産合計	8,357	8,231
資産合計	16,780	16,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455	3,077
短期借入金	※2 1,900	※2 1,400
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,800	※1, ※2 351
リース債務	123	188
未払金	558	487
未払法人税等	269	92
賞与引当金	264	224
工事損失引当金	62	81
製品改修引当金	—	518
その他	750	532
流動負債合計	9,184	6,954
固定負債		
長期借入金	※2 119	※2 3,157
リース債務	377	558
長期末払金	238	200
繰延税金負債	117	83
退職給付に係る負債	40	38
固定負債合計	894	4,038
負債合計	10,079	10,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	4,627	3,406
自己株式	△43	△45
株主資本合計	6,794	5,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	4
退職給付に係る調整累計額	△99	△183
その他の包括利益累計額合計	△92	△178
純資産合計	6,701	5,392
負債純資産合計	16,780	16,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,807	18,540
売上原価	※3 13,198	※3 13,356
売上総利益	5,609	5,183
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,151	※1, ※2 4,016
営業利益	1,458	1,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
償却債権取立益	3	0
受取手数料	3	3
保険配当金	13	2
受取保険金	1	1
スクラップ売却益	3	6
未払費用取崩益	—	36
その他	7	6
営業外収益合計	32	58
営業外費用		
支払利息	58	53
シンジケートローン手数料	16	44
手形売却損	9	7
持分法による投資損失	6	6
その他	14	5
営業外費用合計	105	118
経常利益	1,385	1,106
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
退職給付制度改定損	10	—
製品改修損失	—	597
特別損失合計	10	597
税金等調整前当期純利益	1,380	508
法人税、住民税及び事業税	512	306
法人税等調整額	17	△78
法人税等合計	530	228
当期純利益	849	280
親会社株主に帰属する当期純利益	849	280

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	849	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△2
退職給付に係る調整額	102	△83
その他の包括利益合計	※1 106	※1 △86
包括利益	955	194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	955	194
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	3,900	△42	6,068
会計方針の変更による累積的影響額			48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,024	186	3,948	△42	6,116
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	679	△1	677
当期末残高	2,024	186	4,627	△43	6,794

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	△202	△199	5,868
会計方針の変更による累積的影響額				48
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△202	△199	5,916
当期変動額				
剰余金の配当				△170
親会社株主に帰属する当期純利益				849
自己株式の取得				△1
自己株式の消却				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	102	106	106
当期変動額合計	3	102	106	784
当期末残高	7	△99	△92	6,701

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	4,627	△43	6,794
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,024	186	4,627	△43	6,794
当期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
親会社株主に帰属する当期純利益			280		280
自己株式の取得				△1,291	△1,291
自己株式の消却		△1,290		1,290	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,289	△1,289		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△1,221	△1	△1,222
当期末残高	2,024	186	3,406	△45	5,571

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	△99	△92	6,701
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	△99	△92	6,701
当期変動額				
剰余金の配当				△211
親会社株主に帰属する当期純利益				280
自己株式の取得				△1,291
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△83	△86	△86
当期変動額合計	△2	△83	△86	△1,309
当期末残高	4	△183	△178	5,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380	508
減価償却費	364	380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△507	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	△39
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19	19
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	—	518
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	58	53
持分法による投資損益 (△は益)	6	6
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△434	△83
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	△377
前受金の増減額 (△は減少)	5	137
前払費用の増減額 (△は増加)	△21	△28
未収入金の増減額 (△は増加)	49	223
その他	692	△290
小計	1,415	1,019
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△59	△51
法人税等の支払額	△719	△489
営業活動によるキャッシュ・フロー	638	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△170	△90
固定資産の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	6	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380	△500
長期借入れによる収入	—	3,400
長期借入金の返済による支出	△410	△1,810
リース債務の返済による支出	△114	△117
自己株式の取得による支出	△1	△1,291
配当金の支払額	△170	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	△529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148	△142
現金及び現金同等物の期首残高	965	1,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,114	971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「リース資産」は、金額的重要性が
増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更により、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年
度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた71百万円は、「リース資産」46百万円
及び「その他」24百万円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項について)

長期借入金(一年以内返済予定額を含む)の一部(金銭消費貸借契約による借入残高3,200百万円)について財務
制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

- 平成28年3月期決算以降、各連結会計年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純
資産の部の金額を平成27年3月末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。な
お、「純資産の部の金額」とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から優先株式による資本金額を除き、退職
給付会計基準の改正に伴う連結貸借対照表の純資産の部の減少金額を加えた金額とする。
- 平成28年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各連結会計年度における連結損益
計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、これに関する最初の判定は、
平成29年3月期決算及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

固定資産のうち、下記工場財団は借入金（前連結会計年度2,710百万円、当連結会計年度2,410百万円）に対し抵当権が設定されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	4,140百万円	4,140百万円
建物及び構築物	2,226	2,086
計	6,367	6,227

※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	3,140百万円	2,640百万円
借入実行残高	1,900	1,400
差引額	1,240	1,240

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	9百万円	21百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	16百万円	9百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	402百万円	401百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	2百万円	△9百万円
賞与引当金繰入額	152	127
給料手当	1,586	1,577
従業員賞与	292	262
退職給付費用	127	68
法定福利費	314	322
減価償却費	66	49
旅費交通費	197	189
賃借料	348	357

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	204百万円	180百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	62百万円	81百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	△4百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5	△4
税効果額	△1	1
その他有価証券評価差額金	3	△2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△57	△171
組替調整額	224	54
税効果調整前	166	△116
税効果額	△64	33
退職給付に係る調整額	102	△83
その他の包括利益合計	106	△86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,387	—	—	6,387
第1回優先株式(千株)	2,000	—	—	2,000
合計(千株)	8,387	—	—	8,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,859	1,444	—	45,303

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	126	20	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	43	21.690	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	53	利益剰余金	26.515	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,387	—	—	6,387
第1回優先株式(千株)	2,000	—	2,000	—
合計(千株)	8,387	—	2,000	6,387

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,303	1,766	—	47,069
第1回優先株式(株)	—	2,000,000	2,000,000	—
合計(株)	45,303	2,001,766	2,000,000	47,069

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,766株

自己株式の取得による増加 2,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	53	利益剰余金	26.515	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	95	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	890.65円	850.52円
1株当たり当期純利益金額	125.55円	44.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.74円	—

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	849	280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	53	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	796	280
期中平均株式数(株)	6,342,559	6,340,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(第1回優先株式)(株)	871,080	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(連結製品別売上明細)

期別 品名	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	2,459	13.1	2,578	13.9	4.8
重量シャッター	10,817	57.5	10,848	58.5	0.3
シャッター関連	1,286	6.8	1,477	8.0	14.8
シャッター計	14,564	77.4	14,903	80.4	2.3
スチールドア	3,641	19.4	3,029	16.3	△16.8
建 材 他	601	3.2	606	3.3	0.8
合 計	18,807	100.0	18,540	100.0	△1.4